

ながい 議会だより



笑顔と絆

6月議会定例会 ②

町づくりを問う ⑤
一般質問(5議員)

ぎかいトピックス ⑩



第180号
平成29年8月1日発行
神奈川県中井町議会

E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

6月定例会

6月6日～9日
(4日間)

主な審議内容

一般質問5名	7問
条例制定	2件
条例改正	4件
契約の締結	1件
補正予算	1件
人事案件	7件
意見書提出	1件

(詳細は4ページ一覧表)

一般会計補正予算

1382万8千円の追加
総額37億6182万8千円

○外国語指導業務委託料
について

○中井中学校体育館飛散防止
フィルム設置工事について

問 窓ガラスへのフィルム設置の着
工時期と工期は。

答 遅くとも夏休みには実施したい。
工期は1か月を予定している。

問 2名の直接雇用から、退職によ
り1名を業者委託としたが、ALT
(外国語指導助手)の質をどのよう
に維持しているか。

答 直接雇用、業務委託どちらにも
一長一短がある。

◎中井町個人情報 保護条例の一部を 改正する条例

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、準用規定の追加、引用する条文の移動をするもの。

問 この改正により、事務の取り扱いがどのように変わるのか。

答 大きな内容変更はない。執行機関内での情報照会と情報提供の事務が明確化された。

◎工事請負契約の締結について (防災行政無線設備デジタル化工事)

契約金額

1億1103万4800円

親局設備及び中継局設備の整備と屋外子局1基をデジタル設備に更新する工事。

問 車載用無線機は、すでにデジタル化されているが。

答 無線の周波数帯の規制により、平成34年以降使用できなくなる。来年度の事業で実施を計画している。

問 パンザマスト等メンテナンスにより、使用できる間は使用する考えは。また、更新により個別無線機は有料になるのか。

答 災害時に万全の体制を期すために更新をする。個別無線機の整備は、3年目の事業で計画している。その前までに方向性を定めたい。

問 機械や電波方式の変更によって、難聴となることはないのか。

答 受信確認をしながら、設置・整備を進める。

報告

◎平成28年度

中井町一般会計

繰越明許費繰越報告

国の補正予算を受け、平成28年度補正予算として計上した「里都まちガーデン賑わいと交流拠点整備事業」、「番号制度管理事業」、「臨時福祉給付金等事業」、「高齢者施設防犯対策強化補助事業」の今年度執行に係る経費について報告を受けた。

組織犯罪処罰法改正案の参議院での慎重審議を求める意見書

意見書
に対する
賛成討論

尾尻孝和 議員

「共謀罪」法案の参議院での慎重審議、審議未了・廃案を求める意見書を、町議会として政府と国会への提出を求める陳情書で、

1. 本法案は、具体的に危険な行為があつてはじめて処罰するという近代刑法の大原則をくつがえし、日本国憲法が保障する思想・良心の自由、表現の自由などを侵害する違憲立法そのものであること。

2. 本法案について、政府は「テロ対策のため」と説明してきました。しかしこの間、国際

組織犯罪防止条約の作成過程で、日本政府をはじめG8のほとんどの国が「テロリズムは本条約の対象とすべきでない」と主張していました。これらから、本法案が組織犯罪防止条約締結の条件とならないことは明らかであること。

3. 衆議院質疑の中で、岐阜県

意見書
に対する
賛成討論

森 文嘉 議員

平成12年11月に国連総会で、「国際組織犯罪防止条約」が採択された。

この条約は、共謀罪などの犯罪化を加入の条件としているが、日本の現行法上の罰則には、組織的な犯罪集団が関与する重大な犯罪の共謀行為を処罰する法律がないため、新設を進めている。

現在、国会で審議されている「組織犯罪処罰法改正案(テロ等準備罪法案)」が成立すれば、国連の前記条約に加入すること

ができ、国際協力のもと、日本を国際組織犯罪から守ることができるとされている。

この度の陳情に対する審査は、日弁連など法案に反対の立場の情報のみならず、法案の要旨や、法務省ホームページにある情報などもよく調べ、責任ある判断が必要と考える。国に慎重審議を求める意見書を提出するのであれば、まず我々中井町議会が慎重に審議を行うことは当然であらう。

しかしながら、国会会期も迫っており意見書提出には今定例会しかないことから、早々に採決を行い、採択されたことは仕方がないことと判断するところであります。

そのうえ、現行法との整合性を図る必要も少なからず認められると思えることから、国への慎重審議を求める意見書の提出に対し、賛成討論といたします。

人事案件

農業委員会委員に次の7名の方を任命することに同意しました。

- 平井喜義氏
- 清水理氏
- 原 信幸氏
- 小島 章氏
- 倉橋 仁氏
- 二宮信雄氏
- 相原榮司氏

任期 平成29年7月20日から3年間。

農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会委員の選任にあつては、従前の公選制が廃止され、町議会の同意を前提とした町長の任命制に改められたことで議題となったものです。

また、このことから、議会が推薦し、町長が任命する学識経験者委員の制度も廃止されました。

議会を傍聴しませんか

次回の定例会は

9月6日
開会予定

申請書により議長許可を得ることで、一般の方の写真撮影・録音が可能になりました。

議会傍聴席は役場庁舎3階です。
詳しくは
議会事務局(☎81-3905)まで

国への 意見書

「テロ等組織犯罪準備罪」を新設する組織犯罪処罰法 改正案の参議院での慎重審議を求める意見書

わが国は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えており、テロ対策は最重要課題である。テロの防止には、国際社会と連携し協力関係を構築する必要があり、既に187の国と地域が締結している「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」を締結することは重要である。

そのため、国内法の整備の一環として「テロ等組織犯罪準備罪」の新設が必要とのことだが、現行法においてもテロ行為等の準備行為を処罰する規定が存在しており、その必要性や合理性が明らかにされていない。

また、政府は、犯罪を未然に防ぐとし、テロリズム集団や暴力団などが重大な犯罪を計画し、準備に着手した時点で処罰できる法整備と条約締結によりテロ対策を強化できるとしているが、集団や準備行為の線引きが曖昧で、恣意的な捜査で冤罪が起ころかねない指摘されている。

各種世論調査でも慎重な審議を望む声が多く、刑事法体系の基本原則に矛盾し、基本的人権の保障と深刻な対立を引き起こす恐れも懸念されることから、結論を急ぐことなく国民への説明責任を果たしながら、本法案の慎重審議を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月9日

参議院議長 伊達 忠 一 殿
 内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿
 法務大臣 金田 勝 年 殿
 内閣官房長官 菅 義 偉 殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

平成29年第2回定例会 審議した議案等と審議結果

提出者	議案名	議員名	議決日	加藤久美	井上泰弘	峯尾進	庄司征幸	尾上壽夫	尾尻孝和	戸村裕司	原憲三	森文嘉	小清水招男	成川保美	審議結果
				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員	中井町議会議員政治倫理条例		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員	中井町議会災害対策基本条例		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員	中井町議会基本条例の一部を改正する条例		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町個人情報保護条例の一部を改正する条例		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	工事請負契約の締結について (平成29年度防災行政無線設備デジタル化工事)		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	町道路線の認定について		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度中井町一般会計補正予算(第1号)		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	中井町農業委員会委員の任命について		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
町長	中井町農業委員会委員の任命について		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
町長	中井町農業委員会委員の任命について		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
町長	中井町農業委員会委員の任命について		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
町長	中井町農業委員会委員の任命について		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
町長	中井町農業委員会委員の任命について		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員	「テロ等組織犯罪準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案の参議院での慎重審議を求める意見書の提出について		6/9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※岸 光男議長は採決に加わりません。 ○は賛成を表しています。

一般質問

中村下会館の果たす役割と今後の方向性は



尾 進 議員

町長 具体の行動計画を策定し統合的に判断していく

中村下会館の果たす役割と今後の方向性を問う。

本町では、地域共助の拠点として、中村下・井ノ口上・井ノ口下と3カ所の地区会館がある。地域コミュニティの構築を担い、施設の果たす役割や取り巻く状況も変化しつつ、現在に至っています。とりわけ中村下会館は、築39年を迎え、老朽化も進んでいます。選挙投票所としての役割も長年果たしており、地域においては重要な拠点として考えられる事から、地域住民の意見を集約しながら、今後の方向性を示すことが優先課題と考えます。そこで、伺います。

問 中村下会館の利用目的と管理状況は。

答 当初は、児童館施設として建設されたが、児童の減少や利用実態が変わってきたことから、28年4月より、地域集会施設にした。3館の中で最も利用者数が多く、年間5000名を超えている。団体やサークル等の申し込みが多く、当初は管理人を配置していたが、現在は申し込みの受け付けは町が行い、鍵の

開閉は地域の方の協力を得ている。

問 長寿命化・耐震化・バリアフリーなどの安心安全対策は。

答 平成20年度に耐震診断をしている。地震によって全壊する可能性は低い。バリアフリーも十分でない認識している。今まで改善対策を行っていないことに対しては反省している。今後の方向性については、町民皆様のご理解を頂きながら、具体の行動計画を策定して、総



中村下会館

合的に判断して行きたい。

問 選挙投票所として、下地区が高齢化を迎え、投票所のあり方をさらに便利にしていく必要性を感じているが、町はどのような施策で臨むか。

答 地域的にも、皆さんが集まりやすいという形の中で、投票所として

問 現在無料開放しているが、これからも続けるのか。

答 当面、現状のまま運営をしていく。

問 コミュニティ化してより高い行政サービスの提供は。

答 施設の拡充について、投資をすることがどうなのか大きな課題であり、まずは現況の施設をどう維持するのかという視点

のなかで理解をいただきたい。

問 高齢化を迎えて、地域の拠点づくりから高齢者の運転免許の返納などで、町においても集まっていたく観点より出向いて行く方向性が必要と思うが。

答 町の高齢者施策など、積極的に町が出向いて地域の連携を深めて行きたい。

問 災害時に地域自治会館との併用など協定は。

答 現在はないが、今後地域自治会の意向を確認して行きたい。

問 生涯学習施設を建てるプランがあるが、地区会館をしっかりとやったうえで、上部組織である生涯学習施設の建設その段階的プロセスをどのように考えているのか。

答 時代の背景の中で、しっかりと取り組まねばならない。町でも総合的な生涯学習施設のあり方を検討している。地域コミュニティなどがどうあるべきか多面的な検討をさせていただきたい。

一般質問



加藤 久美 議員

公共交通の現状と展望は

町長 新たな交通サービスの可能性も含め協議する

地域住民が利用しやすい持続可能な公共交通体系の構築は、本町において喫緊の重要課題である。公共交通の不便さは、住民や企業業者が抱える不満であり、本町への定住が進まず、人口減少となる最大の要因です。

問 町は、アンケートなどから町民意向を把握している。その上で、いつ公共交通の利便性向上を実現可能とするのか、町長の計画と考えは。

答 現行のオンデマンドバス運行システムの課題は何か、最少の経費で最大の効果を挙げるため、新たな交通サービスの可能性も含め、次年度以降に向け協議を行っていく。

問 公共交通は利用者ニーズが異なり、福祉、通学、その他交通と大きく3つに分けられる。しらさぎ送迎サービスを維持継続させるための課題は。

予約件数上位箇所

平成25年1月10日～平成29年5月31日

順位	乗降ポイント	乗降人数
1	24 中村小学校	4,370
2	121 秦野赤十字病院	2,665
3	82 滝ノ前バス停	2,642
4	68 水無窪バス停	2,621
5	121 西友二宮店	2,487
6	123 ザ・ビッグ二宮店	2,141
7	27 なかいこども園	1,795
8	71 原中バス停	1,730
9	39 遠藤児童遊園地	1,567
10	126 畑中バス停	1,512

中井町地域公共交通会議資料より

答 対象者が障がい者、要介護認定者等と決められたサービスであり、高齢化、核家族化が進み需要が増えている。ボランティアと社協、町が連携し、よりよい福祉サービスに努める。

問 免許を手放した高齢者の暮らしを守り、生きがいを与えられる移動手段や支援対策は行政の大切な役割と考えるが。

答 要望は全てしたいが、色々な条件も財源の問題もある。できるだけ応え進めているつもり。

問 中村地区の通学・通園は課題があり、交通事情の悪さを子育て支援の観点から、どう改善すべきか。

答 皆さんの要求を全てしてあげたいが、色々な状況、制限もある、できる限りをしたい。

問 実証実験も今年度で終了、町へは重要かつ早急な決断が求められている。オンデマンドに関しては厳しい決断も必要。現状課題は。

答 現状2台の運行体制では、1日約40～50名の利用者が限界。1運行当たり約3千4百円の費用がかかる。課題を検証し運行体制の見直しを含め検討。

問 町全体をカバーする交通網と、空白地のフォローを両立するのは大変困難。別々のシステムが必要だ。現在ある案は何か。

答 オンデマンドタクシー、定時定路線のコミュニティバスなど、選択肢として考えている。

問 土日運行再開の予定は。現状の課題から見えるものも含め、運行の選択を

したい。

問 駅への乗り入れができるよう、事業者への働きかけは。

答 バス事業者に対して当然要望はしている。

問 他市町村では駅に乗り入れが可能。なぜ本町はできないのか。

答 バス会社次第、まずは乗って頂きたい。定期路線の問題、駅前駐車場の問題、バス停の問題等、多々あるようだ。

問 定期路線バスの一部が、また連休になるとのことだが。

答 比奈窪から国府津駅に行く便は8月に休止予定。

問 交通事業者を支えることは大切だが、町が一番向き合いたい。考えるべきは町民の困難である。急ピッチで取組むべきだ。業務改善を含め、町長の考えは。

答 結論は9月までに出さないといいない。3千万円と云っても実際もっと膨大に掛っている。

一般質問

国民健康保険の都道府県単位化への対応は

他 1 問



尾尻 孝和 議員

町長 急激な影響を生じないように、慎重に対応

問 国保の構造問題とは。

答 所得の低い方が加入者の中に多く、加入者1人当たりの医療費も高い。保険税が所得割合に比べ高くなってしまっているのが一番大きな構造的な問題。

問 中井町の国保加入者に占める65歳以上の割合、加入世帯の平均所得は。

答 65歳から74歳までの方の加入者の割合は、49.4%。1世帯当たりの平均所得は128万円。

問 中井町の国保加入者1人当たりの平均国保税負担額、所得に対する平均負担割合は。

答 加入者1人当たりの平均保険税は9万5千円。保険税の負担割合は13.4%。

問 高過ぎる国保税を抜本的に引き下げ、将来にわたって保険料の高騰を抑えていくには、国庫負担割合を引き上げ、国保の財政構造を根本的に変える以外ない。

全国知事会は政府に対し1兆

円の負担増額を要求した。町長として、町村会等を通じ、1兆円の国庫負担増を求めるとは、取り組む。

答 国保の会計について、町村会としての要望は出している。

問 今回の都道府県化によって、国保事業が陥っている悪循環から抜け出せるのか。根本的な財政支援の拡充がないまま、県が町の納付金額を指示し、町の標準保険料率を示す。この料率を一般会計からの独自の繰り入れを含まない数値になる。これをそのまま行くと、中井町の国保税は、間違いなく増税せざるを得なくなるが。

答 法定外繰り入れがなくなれば、保険料負担の上昇に直接結びつく。町民の、特に保険者の方には大変な費用負担を新たに求めていくことになるのは間違いない。町財政の全体の規模のなかで、財政負担をしながら、保険税を設定していきたい。

高齢者の毎日の生活を支える買い物支援を

問 移動販売事業は、生鮮食品や日用品を積み込み、家の軒先、地域拠点を取りながら、同時に高齢の方などの安否確認、見守りサービスも行う事業です。

中井町で成り立たせ、継続させるには、一定の上乗せ支援、これが当然必要になる。検討される考えは。

答 今の時点では、どのくらい必要かという計算が、まだできていませんので、その辺は、今、ストップ状態です。

させる。利用希望者には事前に登録してもらい、前日までに乗車を申し込んでもらう。

利用料は1人往復100円とし、負担にならないようにする。運転手はヘルパーさんなど資格を持った方で、高齢者の状態の確認、介護保険事業などの連携もとれるようにする。必要と思われるときには、お店で買物を手伝うなどできたらよい。検討の課題としては。

答 はい、わかりましたとはいきませんが、検討させていただきます。



問 高齢者の見回りを兼ねた買い物送迎は。買い物で困っている高齢者のお宅の玄関から、スーパーの入口が一番近い駐車スペースまで、五人に同乗してもらい、月曜から金曜まで地域を決めて、各区域、週に1回は行けるように日程を組んで、事前にお知ら

一般質問



尾上 壽夫 議員

自転車ですぐの活性化を

町長 実現可能な方策について検討する

本町は鉄道駅がなく、町民の移動手段は自家用車と、バスなどを利用しているが、自転車も補助的移動手段として多く利用されている。健康と環境に優しい自転車をもっと多く広めて、多様なライフスタイルを楽しむことが必要と考える。町においても、自転車の利用意識を促進して、スポーツやイベント等へ取り込むことで、町づくりの活性化が図られると考える。

問 自転車を利用しやすい環境づくりは。

答 自転車が安全安心に走行する際の自転車走行空間づくりについて、道路の幅員や路面形状などから、現状での整備は困難な状況。なお、庁舎などの公共施設には駐輪場を設け、自転車利用者が利用しやすい環境に努めている。

問 自転車ライフで町の拠点づくりと活性化は。

答 本町の地域資源の一つである中井中央公園を活用し、スポーツを通じた活力ある町の実現に向け、キッズサイクルフェスティバルを初めて開催した。今後も幅広い世代がスポーツに親しむ機会を創出するためのサイクルスポーツイベントを企画していく。

問 スポーツイベントは今年度も行つのか。

答 できれば今年度も実施したいと思う。



役場庁舎横の駐輪場

問 中央公園の里都まちCAFÉを拠点とした、自転車の駐輪場・レンタサイクルを置く考えは。

答 駐輪場については、来所が少ないので別段必要がないと認識しているが、駐輪スペースの表示については、検討する余地はある。レンタサイクルについては、東西エリアで実証運行が始まっているが、起伏もあることから、現状での導入は考えていない。



野球場入口前に設置されたバイクラック

対応して頂きたい。

なお、中央公園は、駐輪用バイクラック等を設置した「自転車の駅」に指定されている。

※「自転車の駅」

神奈川県、東西地域2市8町、関係団体で構成された「神奈川県東西地域サイクリングエリア等整備推進委員会」により指定。

問 サイクリングのロードマップの作成は。

答 サイクリングコースがないため町の散歩マップで、当面は

問 中学生の自転車通学許可は。

答 自転車通学を望む声も聞かえているが、万が一のことがあった場合、通学の安全を第一に考え、許可していない。

問 本町の中学生に、自転車クラブ的なものを指導する考えは。

答 トータルの中で考えて、部活を設置した方がいいか、また、それが可能かどうか検討する必要がある。

一般質問

「中井の教育」の教育理念を 教育大綱に

他 1 問



戸村 裕司 議員

町長 大綱は「中井の教育」の上位、議論を重ねる

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に伴い、新教育委員会制度とともに、地方公共団体の長が定めるとされる教育大綱の策定が示され、本町でも昨年、総合教育会議を通して教育大綱が策定された。大綱では6つの柱が掲げられているが、毎年度編集される教育要覧「中井の教育」に描かれた教育目標のよつに、大綱が目指している目標や理念は読み取りにくい。

問 大綱策定の背景には、町長の教育に対する考えやめざす理念を示すという立法趣旨があるが、本町教育大綱にあるのか。

答 本町の教育大綱は、町の最上位計画である第六次中井町総合計画に定める教育・学習分野における目標や方針と方向性を同じにするべきと考え、各施策の体系を踏襲してまとめている。

問 平成27年5月、「中井の教育」が教育大綱の素案として出ていたが、平成28年10月、現行の教育大綱の素案に変わった。どのような推移があったのか。

答 平成27年10月の神奈川県が

作成した教育大綱を重要視した。

問 県は県の首長の特徴を出している。町長として大綱に書かれている点を重点的に行っていく方針なのか。

答 予算に対しては総合計画全体で判断しなければならぬ。

問 特徴を出していくためにも優先順位をつけて施策の達成というものに向かうべきではないか。

答 絞っていくことも必要かも知れないが、その分、薄くなっていいのかという問題もある。

問 「中井の教育」の教育目標を理念に格上げする考えは。

答 中井の教育目標は「時代を拓き、未来にきらめく中井っ子」、また「故郷に生き、学び続ける中井人」と「不易」が書かれている。大綱は、現在、その上に位置している。議論を重ねて結論を出していきたい。

健康ポイント制度 の拡充を

美・緑なかい健康プランでは、特に中年期の健康意識を高め、健康づくりにつなげる動機づけを行うために、平成27年度から健診やウォーキングにポイント制を設けている。いわゆる健康ポイント制度は、医療費削減や地域経済への波及効果も実証されており、仕組みや取り組みやすさの工夫、ボランティア活動等とのポイント連携などによつ

て、参加確率を高め、相乗効果を発揮する可能性を持っている。

問 健康ポイント制度の人数の推移は。

答 ポイント交換の申請者は、平成27年度で98人、28年度に83人。対象事業を受ける人数と比べ、まだ改善の余地がある。

問 今年度の新たな取り組みは。

答 チラシの全戸配布、対象事業数の増加、ポイント繰越など。

問 実証実験から、徹底した広報活動、効果の見える化などがポイントになっている。制度設計を見直す考えは。

答 対象事業は参加型中心。ウォーキング等の努力型も検討の余地がある。見える化についても専門的な検知からの検討を進めていきたい。

問 情報電子化を生かした総合ポイント制度の導入は。

答 電子化の活用等は、今後の期待できるツールであると認識しており、先進事業への情報収集を行い、町の方向を決めたい。



総合グラウンドと巖島湿生公園でラジオ体操が始まった

■ 請願書と陳情書のつくりかた

提出部数は1部ですが、案件が複数にまたがる場合には、案件ごとに作成してください。

請願書・陳情書の提出に当たっては、日付、住所、氏名（団体名・役職名）、押印及びあて先（中井町議会議長○○○○）の記載をお願いします。

請願者・陳情者の住所・氏名等は一般に公開されますので、予めご了承ください。

※ 詳しくは中井町議会事務局、又は議員までお気軽にお問い合わせ下さい。

【書式例】

紹介議員	㊟
○○○○○に関する請願書（陳情書）	
住所	
氏名	㊟
電話番号	
（法人名 代表者名	㊟
件名
趣旨
理由
平成 年 月 日	
中井町議会議長	殿

■ 議決結果について

◎**採択**：請願（陳情）について、これを肯定する議会の意思決定をいいます。通常、要望した願意は妥当性があると判断し、実現性が強い（何らかの措置を講ずべきこと）と判断した場合の決定です。

◎**一部採択**：請願（陳情）の審議結果は、採択か不採択の二者択一ですが、請願（陳情）の一部に賛成し得る項目や文書の前段、後段などの部分があった場合、その部分を指定して採択することです。

◎**趣旨採択**：請願（陳情）によって要望した内容が、趣旨なり、目的はよいとしても、時期、場所、構造または金額などが願意に沿い難い場合には「趣旨採択」として、議会の意思を執行機関に伝えます。

◎**不採択**：請願（陳情）によって要望した願意が妥当では無かったり、実現性に乏しいと判断した場合の決定です。

国や県、町に対しての要望は、どなたでも
請願・陳情することができます。



請願・陳情

国や県、町に対して要望があるときには、どなたでも請願・陳情ができます。

請願書には、その内容に賛同する紹介議員（1名以上）の署名が必要ですが、陳情書には必要ありません。議長が受け付けた請願・陳情は関係する委員会では慎重に審査を行い、本会議で採択・不採択を決定します。採択されたものは、関係執行機関（国・県・町等）に意見書等を送付します。

この6月議会において町民の方から「『共謀罪』法案の参議院での慎重審議、審議未了・廃案を求める陳情書」が提出され、県内では唯一中井町だけが採択となり「慎重審議を求める意見書」として参議院議長ら宛てに提出となりました。

■ 最近の陳情採択一覧表

（平成29年
8月1日現在）

受理年月日	議決年月日	件名	意見書等の送付先
H29.5.25	H29.6.9	「共謀罪」法案の参議院での慎重審議、審議未了・廃案を求める陳情書	参議院議長 内閣総理大臣 法務大臣 内閣官房長官
H28.8.12	H28.9.16	日米地位協定の抜本的改定を求める陳情	内閣総理大臣 法務大臣 外務大臣 防衛大臣
H28.2.18	H28.3.11	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情 他1件	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣
H28.2.8		国に対して「消費税増税を中止する意見書」の提出を求める陳情書	
H27.10.28	H27.12.4	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書	内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 神奈川県知事

平成28年度議員に係る政務活動費の収支報告

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり月額1万円が交付されています。

(単位：円)

議員氏名	支 出 額							支 給 額 (交付額)	収 支 差引額 (返還額)	主 な 支 出 内 容	
	①調査 研究費	②研究 研修費	③資料 作成費	④資料 購入費	⑤ 広 報 費 広聴費	⑥ 広 報 費 広聴費	⑦ 事 務 費				合 計
加藤久美	11,586	16,782	6,376	15,181	68,231	3,112	2,572	123,840	120,000	0	①視察旅費 ②研修参加費 ③震災関係資料 ④新聞・雑誌 購読料他 ⑤広報紙発行費他 ⑥会場使用費 ⑦事務費役員費
井上泰弘	97,640			73,440				171,080	120,000	0	①視察旅費 ④新聞・雑誌購読料他
峯尾進	25,200			14,321	22,258			61,779	120,000	58,221	①視察旅費 ④新聞・雑誌購読料他 ⑤広報紙発行費他
庄司征幸	97,640			92,184				189,824	120,000	0	①視察旅費 ④新聞・雑誌購読料他
尾上壽夫	97,640			13,224				110,864	120,000	9,136	①視察旅費 ④新聞・雑誌購読料他
尾尻孝和	25,200			51,840	73,534			150,574	120,000	0	①視察旅費 ④新聞・雑誌購読料他 ⑤広報紙発行費他
戸村裕司	97,640	7,360		44,956				149,956	120,000	0	①視察旅費 ②研修参加費 ④新聞・雑誌購読料他
原憲三		2,000		133,174				135,174	120,000	0	②研修参加費 ④新聞・雑誌購読料他
岸光男	97,640	32,100		90,804			540	221,084	120,000	0	①視察旅費 ②研修参加費 ④新聞・雑誌購読料他 ⑦事務費役員費
森丈嘉	98,258			43,202				141,460	120,000	0	①視察旅費 ④新聞・雑誌購読料他
小清水招男	97,640			33,024				130,664	120,000	0	①視察旅費 ④新聞・雑誌購読料他
成川保美	97,640	88,480		9,024			432	195,576	120,000	0	①視察旅費 ②研修参加費 ④新聞・雑誌購読料他

掲載は議席順です。詳細は議会事務局にあります。

政務活動費の主な用途基準

○収支報告は、条例や申し合せ事項等の用途基準に従い、領収書原本や資料等を添付して議長に提出します。残額が出た場合は、町に返還します。

- ① 調査研究費：視察を行なった場合の交通費等関連支出が認められます。昼食や土産代は該当しません。
- ② 研究研修費：自ら主催した研究会の経費や団体等が開催する研修会等への参加費など。
- ③ 資料作成費：調査研究活動に必要な資料作成に要する経費。
- ④ 資料購入費：図書購入や新聞雑誌購読料（読売・毎日・産経・神奈川の各新聞は除く）、会議録の購入費など。
- ⑤ 広 報 費：全戸配布の報告書等の印刷費や送料など。
- ⑥ 広 聴 費：町民から町政や政策等に対する要望・意見を聴取するために必要な経費。
- ⑦ 事 務 費：事務用品や通信費、振込手数料などですが、名刺の印刷費は認められません。

*** 議会のページ ***

5月

9日 臨時議会

議会全員協議会

議会だより編集委員会

19日 議会全員協議会

22日 委員長・副委員長研修会

29日 議会運営委員会

6月

6日 定例会本会議

7日 総務経済常任委員会

8日 文教民生常任委員会

9日 議会運営委員会

議会全員協議会

定例会本会議

議会全員協議会

21日 文教民生常任委員会協議会

28日 議会だより編集委員会

29日 議会運営委員会

30日 総務経済常任委員会協議会

7月

10日 議会だより編集委員会

14日 議会だより編集委員会

18日 議会全員協議会

27日 議会運営委員会

委員会から報告します

文教民生常任委員会

6月8日に新たな委員により、第一回の委員会を開催した。その中で今後の所管事務の調査・研究テーマを「ALT(外国語指導助手)の効果と今後のあり方について」、「こども園の現状と課題について」の2点に決定した。

総務経済常任委員会

5月の臨時議会での委員選任後、初めての委員会を6月7日に開催した。今回の委員会では、6月6日本会議で付託された「共謀罪」法案の参議院での慎重審議、審査未了・廃案を求める陳情書について「審議した結果、この法案は、国民に十分説明し理解を得ることが重要であり、各種世論調査でも慎重な審議を望む声があることから「採択」とし、意見書を提出することとした。

また、今後の所管事務の調査・研究テーマについて、各委員間で討議をおこない、「生活交通対策事業」について「公民連携について(PPP・PFI)」の2点を新たな可能性の提案に向けた調査事項とした。

※PPP・PFI 民間の活力を公共施設の整備・管理等に活かし、低コストで質の高い行政サービスを可能とする手法

編集後記

8月7日は立秋だといのにまだまだ暑い日が続いているところですが、皆様いかがお過ごしでしょうか。ツイッターをはじめとした会員制交流サイト(SNS)が広く認知されるきっかけになったひとつが、東日本大震災だった。その速報性、地域の実情に沿った詳細さが重宝された。誰もが情報の送り手になり、受け手になる。情報の取捨選択に疲れないためにも、求める時とそうでない時と議員活動の中において、オン・オフの切り替えは必要かもしれない。本号より編集委員はこのメンバーで2年間編集を行います。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。(尾上)



議会だより編集委員

- 委員長 加藤久美 委員 井上泰弘
副委員長 尾上寿夫 委員 峯尾進
委員 庄司征幸

問い合わせ 議会事務局 ☎(81) 3905

町民の声

藤川 恭子 (松本上)

仕事の関係でひよんな縁から東京から中井町へ引っ越し越して来たのが12年ほど前、魚の美味しさや緑の多さに、子育てするには絶好の場所だと思えました。ただ、子供が小さい頃からなんとなく気になっていた、中井町のバス運行における交通事情。子供が中学校に進学した頃には、その不安がとて... 子供にとっても親にとってもお互いの自立を促すため、スクールバスの運行を切に願っています。